BLACKROCK®

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ

# スーパー・マネー・マーケット・ファンド

ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国公社債投資信託（米ドル建て）
「クラスB受益証券」
「インスティテューショナルI受益証券」

# 交付運用報告書

**作成対象期間**
**第36期（2025年2月1日～2026年1月31日）**

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（以下「ファンド」といいます。）のサブ・ファンドであるスーパー・マネー・マーケット・ファンド（以下「ポートフォリオ」といいます。）は、このたび、第36期（以下「当期」ということがあります。）の決算を行いました。
ポートフォリオは、短期の資産に分散投資することにより、元本、流動性およびインカムゲインの確保を追求します。当期につきましても、上記に沿った運用を行いました。
ここに、運用状況をご報告いたします。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

| 第36期末 | | |
|---|---|---|
| 1口当たり純資産価格 | クラスB | 1.00米ドル |
| | インスティテューショナルI | 1.00米ドル |
| ポートフォリオ純資産総額 | | 2,776,360,609米ドル |
| **第36期** | | |
| 騰落率 | クラスB | 3.78% |
| | インスティテューショナルI | 3.84% |
| 1口当たり分配金額 | クラスB | 0.03722849米ドル |
| | インスティテューショナルI | 0.03772849米ドル |

（注1）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして算出された分配金再投資1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。
（注2）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。
（注3）「クラスB」とは、クラスB受益証券をいい、「インスティテューショナルI」とは、インスティテューショナルI受益証券をいいます。以下同じです。

ポートフォリオの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、日本における販売会社までお問い合わせください。

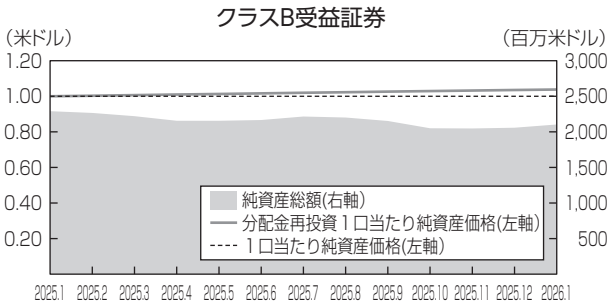
その他記載事項
運用報告書（全体版）は代行協会員のウェブサイト（https://www.sc.mufg.jp/products/trust/index.html 「外国投資信託運用報告書」）にて電磁的方法により提供しています。

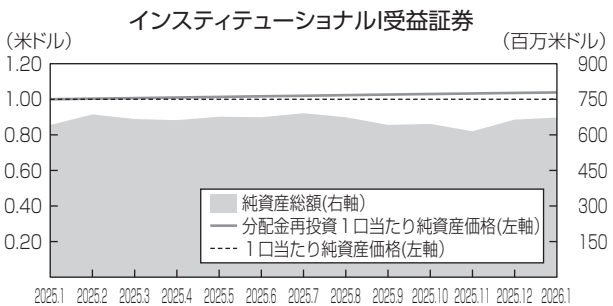
管理会社　ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー

代行協会員　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

## ≪ 運用経過 ≫

### 【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】




| 第35期末の1口当たり純資産価格： | |
|---|---|
| クラスB | 1.00米ドル |
| インスティテューショナルI | 1.00米ドル |
| **第36期末の1口当たり純資産価格：** | |
| クラスB | 1.00米ドル<br>(1口当たり分配金額0.03722849米ドル) |
| インスティテューショナルI | 1.00米ドル<br>(1口当たり分配金額0.03772849米ドル) |
| **騰落率：** | |
| クラスB | 3.78% |
| インスティテューショナルI | 3.84% |

(注1)分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にポートフォリオへ再投資したとみなして算出したもので、ポートフォリオ運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
(注2)分配金再投資1口当たり純資産価格は、2025年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
(注3)ポートフォリオの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注4)ポートフォリオにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ポートフォリオは、当期間中に3.84%上昇し、参照指数の4.20%の上昇率をわずかに下回りました。2025年末時点のポートフォリオのポジションは、金利政策の不透明感を考慮して、中立的なデュレーション・プロファイルを維持したいという希望を反映したものでした。2025年12月31日時点では、フェデラル・ファンド金利先物取引の価格は2026年中の2回の利下げを織り込んでおり、6月の会合で最初の利下げが実施されると予想されていました。ソブリン債および政府保証債の発行体の多くが、12月初旬までに資金調達ニーズを充足していたため、年末の供給動向も投資機会を制限しました。2025年末にかけて、ポートフォリオは、利下げに直面した際の利回りを確保するために、厳選した固定金利の投資対象を追加しました。近年の経済指標によれば、労働市場は低採用低解雇の状態にある一方、インフレは粘着的なままであり、金融政策の今後の方向性に関する不確実性が高まっています。ポートフォリオの加重平均満期(WAM)は当期の開始時点の37日から30日に減少し、加重平均残存期間(WAL)は、同期間において37日から31日に減少しました。レポ取引は、引き続きポートフォリオの大部分を占めています。

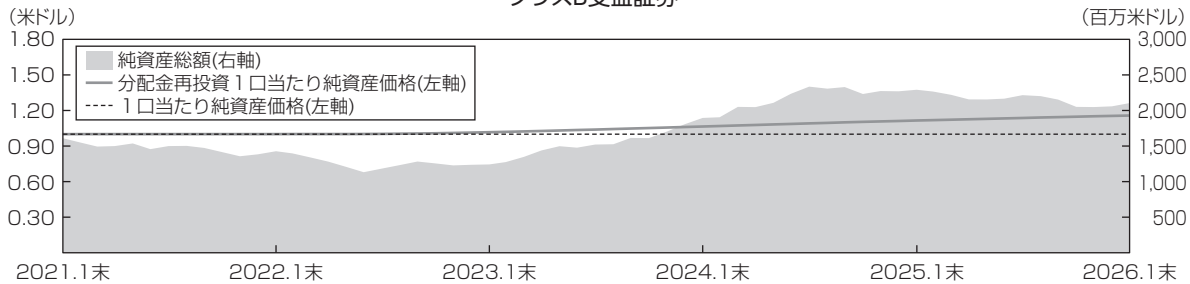
## 【費用の明細】

| 項　　目 | 項目の概要 | |
|---|---|---|
| 年間管理報酬 | クラスB 0.3333%（上限）<br>インスティテューショナルI 0.45%（上限） | 約款に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。 |
| 年間販売報酬 | クラスB 0.1667%（上限）<br>インスティテューショナルI 該当なし | 投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。 |
| その他の費用（当期） | 0.06% | 保管報酬、管理事務代行会社報酬、名義書換事務代行会社報酬、管理業務会社手数料、運営に関するすべての費用（税金、法務および監査費用（弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等）を含みます。）、ルクセンブルグの年次税および所有する有価証券等の取引関連手数料等として支払われました。 |

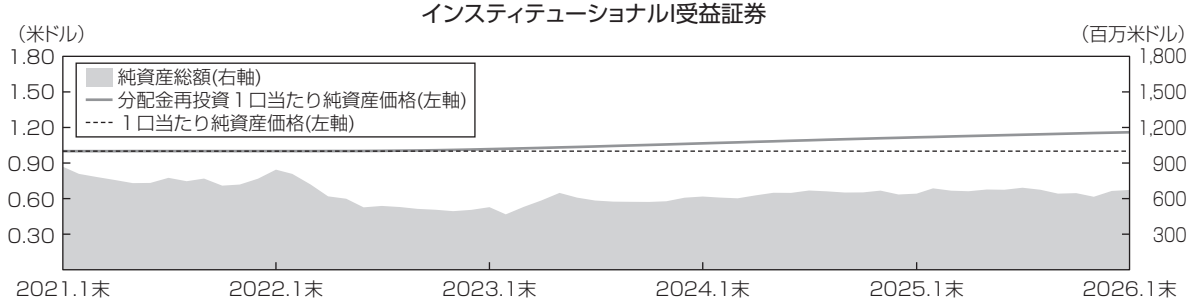
（注）各報酬については、目論見書に定められている純資産総額に対する料率を記載しています。「その他の費用（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をポートフォリオの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

## 【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスB受益証券




インスティテューショナルI受益証券




| | 第31期末<br>2021年<br>1月末日 | 第32期末<br>2022年<br>1月末日 | 第33期末<br>2023年<br>1月末日 |
|---|---|---|---|
| 1口当たり純資産価格　（米ドル） | クラスB 1.00<br>インスティテューショナルI 1.00 | クラスB 1.00<br>インスティテューショナルI 1.00 | クラスB 1.00<br>インスティテューショナルI 1.00 |
| 1口当たり分配金額　（米ドル） | クラスB 0.00213405<br>インスティテューショナルI 0.00230888 | クラスB 0.00052128<br>インスティテューショナルI 0.00052128 | クラスB 0.01581727<br>インスティテューショナルI 0.01622134 |
| 騰落率　（%） | クラスB 0.21<br>インスティテューショナルI 0.23 | クラスB 0.05<br>インスティテューショナルI 0.05 | クラスB 1.59<br>インスティテューショナルI 1.64 |
| ポートフォリオ純資産総額（千米ドル） | 2,478,867 | 2,270,581 | 1,769,360 |

| | 第34期末<br>2024年<br>1月末日 | 第35期末<br>2025年<br>1月末日 | 第36期末<br>2026年<br>1月末日 |
|---|---|---|---|
| 1口当たり純資産価格　（米ドル） | クラスB 1.00<br>インスティテューショナルI 1.00 | クラスB 1.00<br>インスティテューショナルI 1.00 | クラスB 1.00<br>インスティテューショナルI 1.00 |
| 1口当たり分配金額　（米ドル） | クラスB 0.04673163<br>インスティテューショナルI 0.04723582 | クラスB 0.04609100<br>インスティテューショナルI 0.04659100 | クラスB 0.03722849<br>インスティテューショナルI 0.03772849 |
| 騰落率　（%） | クラスB 4.74<br>インスティテューショナルI 4.79 | クラスB 4.72<br>インスティテューショナルI 4.77 | クラスB 3.78<br>インスティテューショナルI 3.84 |
| ポートフォリオ純資産総額（千米ドル） | 2,512,067 | 2,932,502 | 2,776,361 |

(注1)分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
(注2)ポートフォリオにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

## 【投資環境について】

世界の株式市場は、2026年1月末までの12か月間で概ね好調でしたが、当期中のボラティリティは非常に高い水準となりました。これは、米国政府の関税および国際貿易に関する政策の不確実性を主な要因とするものでしたが、地政学的緊張も一因となりました。

当期の開始直後、トランプ政権が米国の複数の主要貿易相手国に関税を課す計画を発表したことに投資家が反応し、米国株からのローテーションが見られました。これにより、2025年の初めの数か月間において、米国株式市場が下落し、欧州株へのローテーションにつながりました。4月上旬には、多くのアナリストの予想よりもかなり広範な関税を課すことをトランプ大統領が発表したことに伴い、世界の株式市場の大半が大幅に下落しました。しかし、米当局者が、貿易交渉が行われている間は複数国への関税が延期されると述べた後、数週間かけて全体的に株価は回復しました。

欧州の株価は、複数の政府(特にドイツおよび英国)が中期的に防衛およびインフラ支出を拡大させるとのニュースにより、更なる下支えを受けました。一方で、ユーロ圏のインフレが欧州中央銀行の正式な目標である2%に向けて低下したことから、欧州中央銀行は、2025年上半期において金利引下げプログラムを継続しました。英国では、国内のエネルギーコストの上昇を主因として英国のインフレが3%を徐々に上回っていったものの、イングランド銀行は過去12か月間における政策金利を更に複数回下げました。欧州市場および英国市場は、米国政府が欧州連合および英国政府と関税の影響を制限する貿易協定に合意したことにより、更なる下支えを受けました。

イスラエル軍および米国軍が2025年6月にイランの核施設を攻撃したというニュースを受けて、世界の市場においてボラティリティが高まり、原油価格の急騰を招きましたが、イランから持続的な反撃がなかったことから、投資家心理は和らぎました。しかし、2026年初頭には、イラン当局による全国規模の抗議デモに対する弾圧により、米国の新たな介入があるのではという見方が浮上しました。一方で、ロシアとウクライナの紛争に終結の可能性の兆しがあったことで、2025年末にかけて市場のセンチメントが回復しましたが、両国間における交渉は行き詰まったままでした。

2025年の初めには、中国のAI企業が、米国の大手企業が開発した類似のソフトウェアに比べて、数分の一のコストと計算能力で大規模言語モデルを開発することに成功したという報道を受け、世界の最大手テクノロジー企業の株式が下落しました。投資家は、新たなAIシステムの開発に必要な資本投下のレベルにつき既に疑問視し始めており、AI技術の推進派が約束した、同技術による大規模な生産性の向上が本当に実現するかについても懐疑的でした。2025年秋には、テクノロジー銘柄において、企業価値評価の割高感が強まったことから、ボラティリティが更に高まりました。しかし、大手のソフトウェア企業および半導体企業は、引き続き堅調な企業実績を示しました。

中国における経済見通しは、パンデミック後の困難な時期の後、持続的な回復の兆しを見せました。2025年には、経済指標の改善と中国の技術力への楽観的な見通しが組み合わさり、中国の株式市場の大幅な上昇につながりました。日本の株式市場は当初、関税の影響への懸念と日本銀行による更なる利上げ予想により軟調でした。しかし、日本政府が米国との貿易交渉を発表したことや、日本の新首相が日本経済に対して更なる財政対策を提供することを誓ったことから、日本株は期末にかけて力強く上昇しました。

米国、欧州および英国では、国債利回りが当期の初めの数か月間は上昇しましたが、2025年末にかけて、米国連邦準備制度理事会の利下げに反応して下落しました(債券利回りは価格とは逆向きに動きます。)。特に米国および英国の利回りは、両国の経済政策により2025年以降のインフレ圧力が強まるとの予測から、2025年初頭に上昇しました。しかし、10年物米国債の利回りは、2025年5月に4.5%を上回る水準まで上昇した後、2026年年初には4.2%を下回りました。

## 【ポートフォリオについて】

当期、引き続き短期の市場性を有する有価証券および短期金融商品に分散投資することにより、元本の確保、流動性およびインカム・ゲインの確保を目指す運用を行いました。

## 【分配金について】

当期（2025年2月1日～2026年1月31日）の各月の再投資日に再投資された1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該各再投資日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

クラスB受益証券　　（金額：米ドル）

| 再投資日 | 1口当たり純資産価格 | 再投資された1口当たり分配金額（対1口当たり純資産価格比率）(注1) | 分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額(注2) |
|---|---|---|---|
| 2025年2月27日 | 1.00 | 0.002909298<br>(0.290086%) | 0.002909298 |
| 2025年3月31日 | 1.00 | 0.003424374<br>(0.341269%) | 0.003424374 |
| 2025年4月28日 | 1.00 | 0.002975339<br>(0.296651%) | 0.002975339 |
| 2025年5月28日 | 1.00 | 0.003170925<br>(0.316090%) | 0.003170925 |
| 2025年6月27日 | 1.00 | 0.003168724<br>(0.315871%) | 0.003168724 |
| 2025年7月30日 | 1.00 | 0.003476740<br>(0.346469%) | 0.003476740 |
| 2025年8月28日 | 1.00 | 0.003043307<br>(0.303407%) | 0.003043307 |
| 2025年9月29日 | 1.00 | 0.003322627<br>(0.331162%) | 0.003322627 |
| 2025年10月30日 | 1.00 | 0.003138154<br>(0.312834%) | 0.003138154 |
| 2025年11月28日 | 1.00 | 0.002776054<br>(0.276837%) | 0.002776054 |
| 2025年12月29日 | 1.00 | 0.002872144<br>(0.286392%) | 0.002872144 |
| 2026年1月31日 | 1.00 | 0.002950804<br>(0.294212%) | 0.002950804 |

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ポートフォリオの収益率とは異なる点にご留意ください。
対1口当たり純資産価格比率（%）＝100×a／b
a＝当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額
b＝当該再投資日における1口当たり純資産価格＋当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額
以下同じです。
（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。
分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額＝b－c
b＝当該再投資日における1口当たり純資産価格＋当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額
c＝当該再投資日の直前の再投資日における1口当たり純資産価格
以下同じです。
（注3）当期期首の直前の再投資日（2025年1月31日）における1口当たり純資産価格は、1.00米ドルでした。

インスティテューショナルI受益証券

| 再投資日 | 1口当たり純資産価格 | 再投資された1口当たり分配金額<br>(対1口当たり純資産価格比率) | 分配金を含む1口当たり<br>純資産価格の変動額 |
|---|---|---|---|
| 2025年2月27日 | 1.00 | 0.002946286<br>(0.293763%) | 0.002946286 |
| 2025年3月31日 | 1.00 | 0.003468206<br>(0.345622%) | 0.003468206 |
| 2025年4月28日 | 1.00 | 0.003013694<br>(0.300464%) | 0.003013694 |
| 2025年5月28日 | 1.00 | 0.003212017<br>(0.320173%) | 0.003212017 |
| 2025年6月27日 | 1.00 | 0.003209820<br>(0.319955%) | 0.003209820 |
| 2025年7月30日 | 1.00 | 0.003521941<br>(0.350958%) | 0.003521941 |
| 2025年8月28日 | 1.00 | 0.003083032<br>(0.307356%) | 0.003083032 |
| 2025年9月29日 | 1.00 | 0.003366463<br>(0.335517%) | 0.003366463 |
| 2025年10月30日 | 1.00 | 0.003180618<br>(0.317053%) | 0.003180618 |
| 2025年11月28日 | 1.00 | 0.002815780<br>(0.280787%) | 0.002815780 |
| 2025年12月29日 | 1.00 | 0.002914608<br>(0.290614%) | 0.002914608 |
| 2026年1月31日 | 1.00 | 0.002996028<br>(0.298708%) | 0.002996028 |

(注)当期期首の直前の再投資日(2025年1月31日)における1口当たり純資産価格は、1.00米ドルでした。

## 《今後の運用方針》

今後も引き続き、投資方針に従って、ポートフォリオの運用を行う方針です。

## 《お知らせ》

●買戻し手続等に関する変更について

ポートフォリオの買戻し手続等が変更されました。変更後の買戻し手続等の詳細については、2026年7月31日付有価証券報告書をご参照ください。

## 《ポートフォリオの概要》

| | |
|---|---|
| ファンド形態 | ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国公社債投資信託(米ドル建て) |
| 信託期間 | ファンドおよびポートフォリオは、存続期間を無期限として設定されています。なお、ポートフォリオは、1990年7月11日に運用が開始されました。 |
| 運用方針 | ポートフォリオは、短期の資産に分散投資することにより、元本、流動性およびインカムゲインの確保を追求します。ポートフォリオは、短期金融商品の運用、証券の大量購入および利回り向上のための専門的な技法を活用し、短期の資産に係る価値の確保を図りつつ、短期金融市場金利に沿ったリターンを提供することを目標とします。 |
| 主要投資対象 | 短期の資産(短期国債および地方債、債券、預金証書、ノートならびにその他すべての類似する商品を含みます。) |
| ポートフォリオの運用方法 | ポートフォリオの組入証券は、短期の資産(短期国債および地方債、債券、預金証書、ノートならびにその他すべての類似する商品を含みます。)により構成されます。ただし、その資産の99.5%以上が、EU、EU加盟国の国、地域および地方行政組織もしくはその中央銀行、欧州中央銀行、欧州投資銀行、欧州投資基金、欧州安定メカニズム、欧州金融安定基金、第三国の中央当局もしくは中央銀行、国際通貨基金、国際復興開発銀行、欧州評議会開発銀行、欧州復興開発銀行、国際決済銀行、または一以上のEU加盟国が属するその他の関連する国際金融機関もしくは国際金融組織が発行または保証する証書、上記の政府債を担保とするリバース・レポ取引ならびに現金に投資されます。ポートフォリオの受益証券が日本国内において募集および販売のため登録され、日本国の規制上要求される限り、リバース・レポ取引および現金に対してポートフォリオの資産の50%を超える投資は行われません。<br>実務上、ポートフォリオは、発行時の満期または満期までの残存期間が397日以下の証券のみに投資します。ポートフォリオの資産の10%以上が一日単位で満期となり、ポートフォリオの資産の30%以上が一週間単位で満期となります(ただし、一営業日以内に買戻しおよび決済を行うことができ、その残存期間が190日以下である流動性の高い政府証券は、17.5%を上限として、一週間単位で満期となる資産に含めることができます。)。<br>ポートフォリオは、加重平均満期を60日以下に、かつ加重平均残存期間を120日以下に維持します。ポートフォリオはまた、EU加盟国に登記上の事務所を有する金融機関の預金、または金融機関が登記上の事務所を第三国に有する場合は、EU法に定められるものと同等の健全性規則に服する金融機関の預金にも投資することができます。かかる預金は、請求があり次第返金可能またはいつでも引出可能であり、かつ、12か月以内に満期となることを要します。<br>(注)「営業日」とは、ニューヨークの銀行営業日であり、ルクセンブルグの銀行営業日であり、かつ日本の金融商品取引業者の営業日である日、または管理会社の取締役会が決定し、合理的に実施可能な場合には受益者にあらかじめ通知するその他の日をいい、当該受益証券の純資産価格の決定の停止または受益証券の発行の停止の場合を除きます(以下「評価日」ということもあります。)。<br>ポートフォリオは、MMF規則に従って、その資産の0.5%を上限として、他の短期MMFの受益証券または投資証券、適格な証券化商品および資産担保コマーシャル・ペーパーに投資することができます。<br>ポートフォリオは、金融資産の以下の一または複数のカテゴリーにのみ、かつ、MMF規則に規定される条件に従ってのみ、投資を行います。<br>・短期金融商品<br>・適格な証券化商品および資産担保コマーシャル・ペーパー<br>・金融機関への預金<br>・金融デリバティブ商品<br>・レポ取引<br>・リバース・レポ取引<br>・他のMMFの受益証券または投資証券<br>ポートフォリオは、ルクセンブルグの投信法に従って、付随的に流動資産を保有することができます。<br>ポートフォリオは、信用度評価手続に従って、投資顧問会社から好ましい信用評価を得た短期金融商品にのみ投資します。 |

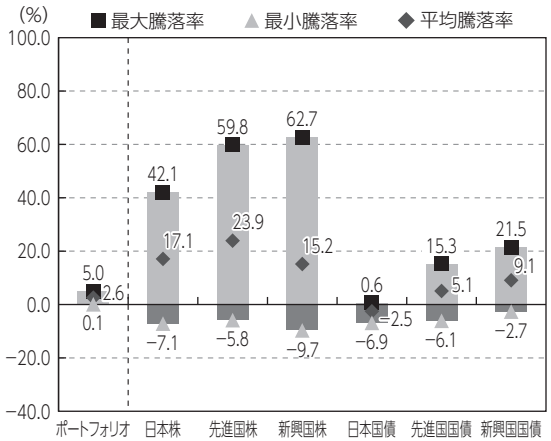
| | |
|---|---|
| 分配方針 | ポートフォリオの純利益(即ち、経過利息から発生済費用を差し引いたもの)は、受益証券1口当たり純資産価格の日々の決定直前までに登録済の受益者に対し、当該日時点で発行済のすべての受益証券につき、各評価日に分配金として宣言されます。<br>各月の最終評価日の直前営業日までに(同日を含みます。)クラスB受益証券およびインスティテューショナルI受益証券に関して宣言される分配金は、当該月の最終評価日に(当該日に分配金が宣言される前に)直前の評価日の受益証券1口当たり純資産価格で端数を含む同じタイプの受益証券に自動的に再投資されます。<br>クラスB受益証券またはインスティテューショナルI受益証券につき宣言されたものの同じタイプの追加受益証券にまだ再投資されていない分配金から得た純利益は、各々のクラスの受益証券への分配に利用可能である純利益に含まれ、分配日に発行済みである各当該クラスの受益証券の口数に基づき、各々のクラスの受益証券に按分して分配されます。<br>管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格を1米ドルに維持するため、最善の努力を払います。受益証券1口当たり純資産価格を1米ドルに維持するために必要な範囲で、管理会社は、一時的に日々の分配金を削減もしくは停止し、もしくは満期前に予定外の証券の売却を実行し、またはかかる目的のために適切とみなされるその他の行為を行うことがあります。ただし、ポートフォリオは、ポートフォリオの流動性を保証する、または受益証券1口当たり純資産価格を安定させるために外部の支援に依拠することはできません。 |

(参考情報)

● ポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

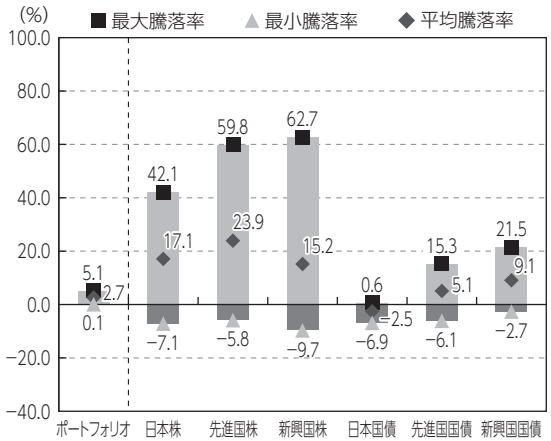
クラスB受益証券

(2021年2月～2026年1月)




インスティテューショナルI受益証券

(2021年2月～2026年1月)



※前記のグラフは、2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を、ポートフォリオの各受益証券（表示通貨ベース）および他の代表的な資産クラス（円ベース）について表示したものです。ポートフォリオの各受益証券については、税引前分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資1口当たり純資産価格を用いて算出しており、実際の1口当たり純資産価格に基づいて算出した年間騰落率とは異なることがあります。
※すべての資産クラスがポートフォリオの投資対象とは限りません。
※各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株…… MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株…… MSCIエマージング・マーケッツ指数（配当込み、円ベース）
日本国債…… NOMURA−BPI国債
先進国国債… FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国国債… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス−エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）日本株および日本国債以外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

<各指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケッツ指数（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケッツ指数（配当込み、円ベース）は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
NOMURA−BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA−BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA−BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス−エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## 《ポートフォリオデータ》

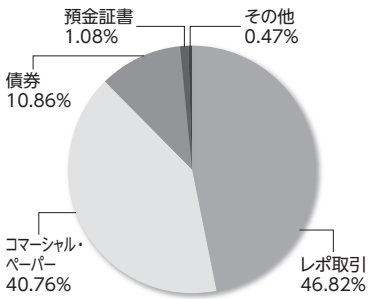
### 【ポートフォリオの組入資産の内容】(第36期末現在)

●組入上位資産
(組入銘柄数：66銘柄)

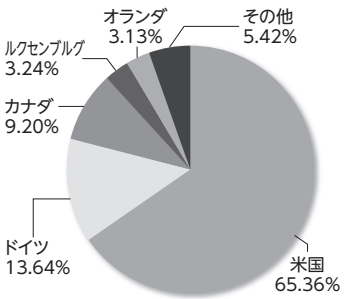
| | 組入比率 |
|---|---|
| BNP Paribas 4.03% 1/2/2026 | 9.00% |
| Credit Agricole SA 4.02% 1/2/2026 | 8.46% |
| Wells Fargo Securities LLC 4.03% 1/2/2026 | 7.20% |
| Merrill Lynch 4.03% 1/2/2026 | 6.84% |
| Citigroup Global Markets, Inc. 4.03% 1/2/2026 | 5.40% |
| Mizuho Securities Co., Ltd. 4.03% 1/2/2026 | 5.40% |
| Goldman Sachs & Co. LLC 4.09% 1/2/2026 | 4.50% |
| European Investment Bank 17/2/2026 (Zero Coupon) | 2.16% |
| U.S. Treasury Bills 19/2/2026 (Zero Coupon) | 1.98% |
| U.S. Treasury Bills 26/2/2026 (Zero Coupon) | 1.22% |

(注)組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下の円グラフおよび棒グラフも同様です。

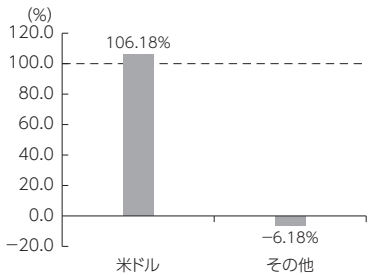
●資産別配分




●国別配分




●通貨別配分




(注1)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。
(注2)上記の各比率は端数を四捨五入して記載しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 【純資産等】

| 項目 | 第36期末 |
|---|---|
| ポートフォリオ純資産総額 | 2,776,360,609米ドル |
| 発行済口数 | クラスB 2,058,454,382口<br>インスティテューショナルI 633,000,628口 |
| 1口当たり純資産価格 | クラスB 1.00米ドル<br>インスティテューショナルI 1.00米ドル |

(注)期末発行済口数は、決済日を基準として算出された数値であり、期末時点において未決済の取引に関する受益証券の口数が算入されていません。そのため、取引日を基準として算出された、ファンドの財務書類に記載された数値とは異なっています。以下の期中販売口数および買戻口数ならびに期末発行済口数についても同様です。

| | 第36期中 | | | | 第36期末 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 販売口数 | 本邦内における販売口数 | 買戻口数 | 本邦内における買戻口数 | 発行済口数 | 本邦内における発行済口数 |
| クラスB | 2,395,205,341 | 2,395,205,341 | 2,570,535,102 | 2,570,535,102 | 2,058,454,382 | 2,058,454,382 |
| インスティテューショナルI | 711,867,521 | 711,867,521 | 674,245,416 | 674,245,416 | 633,000,628 | 633,000,628 |